



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月2日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL http://www.tworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-3515-6618
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	800	—	435	—	435	—	299	—
29年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	94.82	86.93
29年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成29年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期の数値及び平成30年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,773	1,310	73.9
29年12月期	1,365	1,011	74.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,310百万円 29年12月期 1,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,983	43.1	378	72.7	377	92.1	260	96.7	82.54

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
 3. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	3,154,500株	29年12月期	3,154,500株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	3,154,500株	29年12月期1Q	－株

- （注） 1. 平成29年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな拡大が継続し、雇用・企業収益の改善に加え、個人消費も堅調に推移いたしました。また、2020年の東京オリンピック開催を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。一方、欧米での金融政策正常化の影響や、アジアにおける地政学リスク、更には不安定な株式市場など、今後の先行きについては予断を許さない状況にあります。

当社が属する情報サービス業界におきましては、日銀が2018年4月2日に発表いたしました3月短観（出所：日銀短観）では、働き手や設備不足感が一層深刻化し、生産やサービス供給能力と需要のバランスはバブル期以来となる28年ぶりの引き締め感を示し、設備投資がようやく動き出した可能性があるなどと発表されるなど、2018年度設備投資の期初計画は過去数年をしのぐ強さとなり、効率化投資にとどまらず、人手を代替するロボットや工作機械投資とそれに不可欠なソフトウェア投資も活発化していることが明確となりました。

このような状況の下、当社は多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの製品向上に注力してまいりました。

当第1四半期累計期間は、証券システム事業において、前事業年度に受注済みであったシステム開発大型案件が業績を牽引し、売上高は800,634千円、営業利益435,523千円、経常利益435,483千円、四半期純利益299,096千円となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(証券システム事業)

証券システム事業におきましては、上記に記載したとおり、前事業年度に受注済みでありました大型案件の納品の結果、売上高は762,304千円となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、既存顧客へのチャートシステム新機能追加の開発及び保守契約の結果、売上高は33,000千円となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、既存顧客への診断サービスの継続契約が堅調に推移し、また、新規顧客へのより精度の高い脆弱性診断であります手動診断サービスの提供により、売上高は5,329千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,733,010千円となり、前事業年度末に比べ407,441千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が414,315千円増加したことによるものであります。固定資産は40,737千円となり、前事業年度末に比べ1,057千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が612千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,773,748千円となり、前事業年度末に比べ408,498千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は374,427千円となり、前事業年度末に比べ126,153千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が75,155千円増加したことによるものであります。固定負債は89,204千円となり、前事業年度末に比べ16,751千円減少いたしました。これは主に社債が15,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、463,632千円となり、前事業年度末に比べ109,401千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,310,115千円となり、前事業年度末に比べ299,096千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が299,096千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.9%（前事業年度末は74.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益が平成30年2月9日付「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表した通期の業績予想を上回っております。

これは、第1四半期会計期間において、前事業年度より開発に取り組んでまいりました利益率の高い大型案件の検収があったことが主な要因であります。

しかしながら、前事業年度の有価証券報告書の事業等のリスク「(5) 四半期毎の業績の変動について」に記載のとおり、当社の四半期毎の業績は、開発案件の規模や納品件数の影響等により平準化されず、場合によっては損失を計上する可能性があります。

したがって、現時点においては、平成30年12月期通期の業績予想は据え置きとしておりますが、今後の業績動向に応じて、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,675	1,529,991
売掛金	134,308	111,741
仕掛品	65,418	78,675
繰延税金資産	5,173	7,713
その他	5,732	5,490
貸倒引当金	△739	△601
流動資産合計	1,325,569	1,733,010
固定資産		
有形固定資産	5,640	6,247
無形固定資産	2,392	2,231
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,939	17,551
敷金及び保証金	14,707	14,707
投資その他の資産合計	31,646	32,258
固定資産合計	39,680	40,737
資産合計	1,365,249	1,773,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,022	88,001
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払法人税等	71,958	147,113
未払消費税等	17,439	46,260
前受金	20,358	17,766
その他	30,495	30,286
流動負債合計	248,274	374,427
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	5,000	1,250
退職給付引当金	45,956	47,954
固定負債合計	105,956	89,204
負債合計	354,230	463,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,878	293,878
資本剰余金	283,878	283,878
利益剰余金	433,263	732,359
株主資本合計	1,011,019	1,310,115
純資産合計	1,011,019	1,310,115
負債純資産合計	1,365,249	1,773,748

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	800,634
売上原価	275,620
売上総利益	525,013
販売費及び一般管理費	89,490
営業利益	435,523
営業外収益	
受取利息	23
貸倒引当金戻入額	138
その他	13
営業外収益合計	174
営業外費用	
支払利息	214
営業外費用合計	214
経常利益	435,483
税引前四半期純利益	435,483
法人税、住民税及び事業税	139,539
法人税等調整額	△3,152
法人税等合計	136,386
四半期純利益	299,096

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で、下記のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,051,500株
今回の分割により増加する株式数	2,103,000株
株式分割後の発行済株式総数	3,154,500株
株式分割後の発行可能株式総数	9,840,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月15日
分割の基準日	平成30年3月31日
分割の効力発生日	平成30年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>328万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>984万株</u> とする。

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年4月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	380円	127円